

東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン概略検討業務(その26)

広野町 調査総括表(1/4)

調査番号	その(26)	県名	福島県	市町村名	広野町			
1. 被害の状況等								
(1) 被災前の人口(H22.10.1)			(2) 浸水被害状況図					
総人口	5,375 人							
年齢階級別人口								
項目	0-14 歳	15-64 歳	65 歳以上					
人口	765	3,324	1,286					
比率	14.2	61.8	23.9					
(2) 人的被害の状況(H23.12.31)								
死者	2 名							
行方不明者	1 名							
(3) 都市計画等の状況								
都市計画区域	一部都計							
市街化区域	区域区分無							
用途地域	用途地域指定無							
(4) 建物等被災の状況 ※割合は行政区域等の各区域に示す割合								
区域	総面積 (ha)	全壊区域		半壊区域		一部損壊区域		流出棟数
		面積(ha)	割合(%)	面積(ha)	割合(%)	面積(ha)	割合(%)	
行政区域	5,839	4.9	0.08%	5.6	0.10%	159.2	2.73%	22
都市計画区域	2,450	4.9	0.20%	5.6	0.23%	159.2	6.50%	22
用途地域	—	—	—	—	—	—	—	—
2. 復興計画の策定状況								
(1) 復興計画等の策定状況								
	名称	策定年月日	委員会	パブリックコメント				
復興計画	広野町復興計画 (第一次素案)	平成 24 年 1 月 25 日	有	有				
その他の方針・計画								
(2) 復興計画の策定方法等での特質(住民参加・大学との連携等・方向性の変更等)								
<ul style="list-style-type: none"> 東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、双葉地域での復興の拠点としての機能に配慮 								

広野町 調査総括表(2/4)

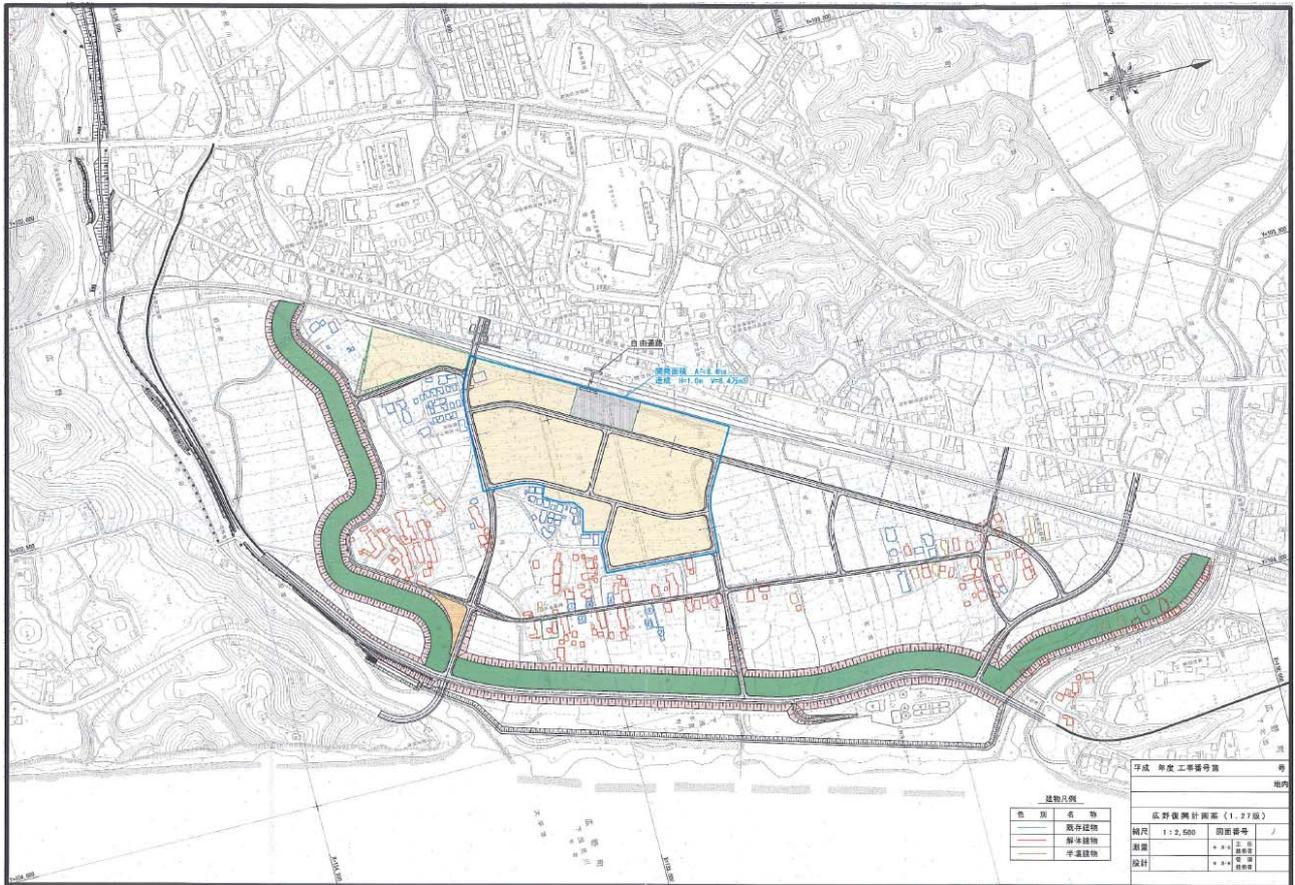
3. 復興計画の概要(市町村全体)		(3) 復旧構想図(市町村全体対象)
(1) 整備の基本的な考え方	(2) 整備にあたっての基本的な方針	
<p>1. 都市構造の方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の個性を活かし、町全体の発展に向けた災害に強く安全・安心でコンパクトなまちづくりを誘導 津波被災の最も大きかった JR 広野駅東側エリアは、町の「復興ゾーン」として現地復興。原子力対策関連事業所の立地や、双葉地域復興の拠点機能の誘導 <p>2. 津波への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> L1：防潮堤や県道広野・小高線の嵩上げ整備、防災緑地整備などにより生命財産を守る。 河川橋梁部にあわせて県道広野・小高線を嵩上げ整備することにより、今次被害レベルへの安全性を確保 L2：避難路ネットワーク整備により、JR 常磐線西側高台方面への避難誘導を図り生命を守る。 	<p>海岸堤防整備方針</p> <ul style="list-style-type: none"> L1 対応の防潮堤を整備 (T.P. +8.7 m) 	
	<p>河川堤防整備方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本的に海岸堤防高で橋梁部等まで嵩上げ 	
	<p>2 線堤等の方針(含む緑地)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県道広野・小高線を嵩上げ整備し、陸側に防災緑地を整備 	
	<p>市街地整備の方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 防潮堤や県道広野・小高線の嵩上げ整備、防災緑地整備などにより津波被災安全性を高め、現地復興 	
	<p>交通体系の方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 県道広野・小高線(現道)拡幅、JR 常磐線を横断する道路新設などにより既存市街地との連携、避難ネットワークを強化 	
	<p>避難体系の方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 県道広野・小高線(現道)拡幅、JR 常磐線を横断する道路新設などにより避難ネットワークを強化 	
<p>産業地域の復旧方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力災害対策関連事業所等の立地を長期的に誘導 防災緑地の外側エリアでの新たな農業実証実験や研究機能等を誘導 		
地区別の方針の概要		
<ul style="list-style-type: none"> JR 広野駅周辺(東側地区)を町の「復興ゾーン」とし、西側の既存市街地ゾーンとの連携にも配慮し現地での復興を図る 		
地区名	復興の基本的な考え方	
広野駅周辺地区	<ul style="list-style-type: none"> 防潮堤の嵩上げ、海岸道路と防災緑地の一体的整備などにより、津波被災への安全性を高めるとともに、県道広野・小高線(現道)の拡幅整備などにより避難路のネットワークを整備し、現位置での復興を図る。 	
		<p>JR 広野駅東側復興ゾーン整備の基本的考え方</p>

広野町 調査総括表(3/4)

4. (1) 地区別復興方針(1)		広野駅周辺地区			
(1) 地区の概況					
面積(ha)	40ha	都市計画	非線引き都市計画区域	役場・支所等	含まない
土地利用(被災前)概況	<ul style="list-style-type: none"> 被災対象地区は、JR常磐線広野駅の東側に位置し、県道広野・小高線が南北に縦断している。地区北側に北迫川、地区南側に浅見川が流れている。田地が広がっていた地区であり、兼業農家が多くなっている。 JR常磐線をはさみ地区の西側は役場や小中学校が立地する市街地エリアとなっている。 				
被災の状況	<ul style="list-style-type: none"> 今次津波高:最大津波浸水深 6.3m 流出棟数等:57棟 				
復興方針策定上留意すべき特徴	<ul style="list-style-type: none"> 当地区は、広野駅に近接し、JR常磐線西側には町役場や学校等の公共施設が立地する、広野町の中心的なゾーンである。 県道広野・小高線(現道)は陸前浜街道と呼ばれる三陸地方まで抜ける街道であった。 				
(2) 地区の整備方針					
復興のパターン	<ul style="list-style-type: none"> B-①及びB-③ 				
堤防等の整備方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 整備の有無(現行嵩上げ) ○ 堤防高 (T.P.+8.7m) (想定津波:L1) ○ 整備主体:福島県 ○ 河川堤防の考え方:基本的に海岸堤防高で橋梁部等まで嵩上げ ○ 二線堤の考え方:既存保安林の陸側に海岸道路と防災緑地を整備 				
市街地の整備方針	基本的方針	<ul style="list-style-type: none"> 防潮堤の嵩上げ、海岸道路と防災緑地の一体的整備などにより、津波被災への安全性を高めるとともに、県道広野・小高線(現道)の拡幅整備などにより避難路のネットワークを整備し、現位置での復興を図る。 			
	現位置整備地区の方針	<ul style="list-style-type: none"> 現状においては嵩上げ盛土はせず海岸堤防や防災緑地等により津波被災を防御。 土地利用については被災前の土地利用から変更はしない。 整備手法として、道路事業、都市公園事業等を活用する。 			
	移転区域の方針	<ul style="list-style-type: none"> 移転区域の範囲・考え方:全壊被害を受け、河川の遡上による再被害の危険性が高い北迫川下流域 移転先及び整備手法:防災集団移転促進事業 移転の対象、方法:移転促進区域内の住宅、防災集団移転促進事業 移転跡地の土地利用方針:防災緑地等 			
	土地利用規制の方針	<ul style="list-style-type: none"> 特に土地利用規制を行う箇所はなし 			
	公共公益施設の方針	<ul style="list-style-type: none"> 災害公営住宅を地区内に整備する。 			
	その他特記すべき方針	<ul style="list-style-type: none"> 地権者や居住者の意向を踏まえつつ、原子力災害対策関連事業所の立地や、各種研究機関等の立地を目指す土地利用を推進。また、双葉地域復興のための広域行政機能や公共・公益機能等の整備を進め、公共・公益ゾーンとしての土地利用を推進(町による単都市街地整備として中長期的に対応) 			
	整備スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度～27年度中に事業完了予定 			
避難計画の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 広野・小高線(現道)拡幅や、JR常磐線を横断する道路の新設整備などにより避難路を確保し、西側高台方面に避難誘導。 				
(3) 実現に向けての課題					
実現に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> 被災者との移転先や復興ゾーン整備についての合意形成 				
(4) 比較した代替案					
上記以外の比較案	上記構想案採用に至った理由				
<ul style="list-style-type: none"> 移転先について町有地を含む候補地を比較検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○住民意向との整合性・地区活性化の観点からの優位性 ・被災住民の現位置での生活再建意向や既存市街地との連携などの観点から現在の案とした。 				

広野町 調査総括表(4/4)

(5)地区別構想図



(6)津波シミュレーション状況図(想定津波:L2or 今次津波記載)

市街地整備がない場合

市街地整備後

防災緑地高 T.P. +10.7mによる今次津波高再現

